



平成27年3月6日

第16回基本政策委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成27年3月3日、第16回基本政策委員会(委員長:大庭靖雄 物流連理事長)を千代田区の全日通霞が関ビルで開催した。

委員会に先立ち、国土交通省の羽尾物流審議官、島田物流政策課長などの幹部より、物流施策の検討・進捗状況について講演があり、物流連会員幹部ら約50名が参加した。

講演では、このほど閣議決定された「交通政策基本計画」に基づいて進める物流施策の基本的な方向が説明された。

続いて、一昨年に閣議決定された総合物流施策大綱に沿って、「物流の高度化・効率化」、「持続可能な物流ネットワークの構築」、「安心・安全な物流システム」を実現するため、関係者による検討会などを数多く設置して、精力的な検討が進められていることが説明された。例えば、労働力不足対策に関しては、昨年4月以降検討が進められているとして、①就業促進に向けて、就業環境や業界イメージを改善していくこと、②物流の効率化・省力化にむけたモーダルシフトの促進やオペレーションの合理化、③物流に配慮した建築物の設計・運用などをすすめることなどについて言及があった。

さらに、現在国会で審議されている平成27年度の政府の予算案に関し、物流審議官部門の関係事項として、「地域物流の新たな仕組みの構築」、「労働力不足対策」、「国際物流のシームレス化」、「物流のグリーン化」、「災害に強い物流システムの構築」の5つの重点分野などについて説明があった。幅広い課題について、積極的な検討が進んでいるという説明に、参加者は熱心に耳を傾けていた。

引続き開催された基本政策委員会では、「物流連の平成27年度の事業計画(案)」が議題とされ、事務局より今年度の物流連の活動を振り返りつつ、新年度の重点施策案を中心に説明があった。また、コールドチェーンの充実という検討課題を巡って、意見交換が行われた。その他、「物流連英文表記の法人名(ロゴ)刷新(案)」について、活発な審議が行われた。新年度の事業計画は、3月25日に行われる理事会で審議される予定である。

以上
事務局:西城



講演会風景



左から谷口企画官、島田課長、羽尾物流審議官



挨拶する大庭委員長



挨拶する羽尾物流審議官



基本政策委員会風景